木村圭二郎 略歴および主要著作目録

弁護士，ニューヨーク州弁護士
共栄法律事務所 代表パートナー

【学 歴】

1980年 熊本マリスト学園高等学校卒業
1985年 京都大学法学部卒業
1993年 コーネル大学法科大学院修士課程卒業

【経 歴】

1987年～現在 弁護士登録（大阪弁護士会・39期）
1987年 昭和法律事務所入所
1991～98年 昭和法律事務所パートナー
1993～94年 ソネンシャイン・ナース&ローゼンサー法律事務所勤務
1993～94年 ロスアンゼルス弁護士会，環太平洋委員会特別委員
1994～2000年 カリフォルニア大学・デービス校：米国法入門講座アドバイザー委員会委員
1994年～現在 ニューヨーク州弁護士会登録
1995～2012年 弁理士登録
1995～96年 J I C A 国際知的財産権コース講師
1997～98年 九州大学法学部（L L Mコース）講師
1998年～現在 共栄法律事務所設立
1999～2000年 金沢大学法学部 「リーガルドラフティング」非常勤講師
2000～11年 オカダアイオン株式会社 社外監査役
2004～15（11年除く）年 関西学院大学大学院司法研究科教授（企業法実務・知的財産権）
2007～17年 株式会社ナガオカ 社外監査役
2006～13年 大阪証券取引所上場委員会 委員
2008～09年 社団法人発明協会 平成20年度模倣被害アドバイザー
2009～11年 株式会社シャルレ 社外監査役
2010～12年 株式会社 OSK 日本歌劇団 社外取締役
2011年 大阪市長及び大阪府警察本部長連名表彰（暴力団追放活動）
2011年～現在 共栄法律事務所 代表パートナー
2011年～現在 阿山カンツリー倶楽部 理事
2011年～現在 新宝塚カントリークラブ 理事
2013年 大阪府知事及び近畿管区警察局長連名表彰（暴力団追放活動）
2013年 大阪府監査委員事務局監査等業務受託事業者選定委員会委員
2013年～現在 日米法学会 評議員

- 2014年 大阪簡易裁判所 司法委員
 2015～19年 日本電気硝子株式会社 社外監査役
 2016～17年 警察大学校（暴力団排除対策専科）講師
 2016年～現在 京都大学 利益相反マネジメント委員会 利益相反アドバイザーボード委員
 2017～19年 暴力団被害救済基金 評議員
 2017年 第193回国会衆議院法務委員会（「組織的犯罪処罰法改正」）参考人
 2018年 警察庁長官及び全国暴力追放運動推進センター会長の連名表彰（暴力追放栄誉金章）
 2019年～現在 暴力団被害救済基金 理事

【弁護士会関係】

- 1997～98年 大阪弁護士会 国際委員会副委員長
 1997～98年 日本弁護士連合会 司法シンポジウム準備委員会副委員長
 1998～2000年 大阪弁護士会 法曹一元・弁護士任官推進本部事務次長
 1998～99年 大阪弁護士会 民事介入暴力及び業務妨害対策委員会副委員長
 1999～2000年 日本弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会副委員長
 2000年 犯罪防止及び犯罪者の処遇に関する国連会議 国連会議日弁連代表
 2000～03年 大阪弁護士会 第18回日弁連司法シンポジウム準備委員会副委員長
 2001～02年 大阪弁護士会 法曹一元・弁護士任官推進本部事務局次長
 2002～04年 日本弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会副委員長
 2003～04年 大阪弁護士会 常議員会委員
 2003～05年 日本弁護士連合会 代議員
 2004～05年 日本弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会副委員長
 2005～06年 大阪弁護士会 民事介入暴力及び業務妨害対策委員会副委員長
 2005～07年 大阪弁護士会 弁護士情報開示制度検討協議会副座長
 2006～07年 大阪弁護士会 知的財産委員会副委員長
 2007～08年 大阪弁護士会 民事介入暴力及び業務妨害対策委員会委員長
 2007～08年 近畿弁護士連合会 民事介入暴力及び業務妨害対策委員会委員長
 2008～09年 大阪弁護士会 知的財産委員会副委員長
 2010～11年 大阪弁護士会 常議員会委員
 2011～12年 大阪弁護士会 副会長
 2011～12年 近畿弁護士連合会 常務理事
 2011～12年 日本弁護士連合会 理事
 2011～14年 日本弁護士連合会 代議員
 2012～14年 近畿弁護士連合会 理事
 2012～15年 日本弁護士連合会 リーガル・アクセス・センター副委員長
 2012～16年 大阪弁護士会 総合法律相談センター副委員長
 2013～14年 日本弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会副委員長
 2014～15年 大阪弁護士会 事務局業務効率化プロジェクトチーム座長

- 2016～18年 日本弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会委員長
2017年～現在 大阪弁護士会 総合法律相談センター運営委員会副委員長
2018年 日本弁護士連合会 第61回人権擁護大会第2分科会実行委員長
2019年 日本弁護士連合会 JICA ベトナム本邦研修講師（「弁護士会の組織及び運営」）

【著書・論文】

- ・『注解判例民法Ⅲ 債権法Ⅱ』林良平ほか編（民法709条〔担保権侵害〕）青林書院、1989年5月（田原睦夫弁護士と共著）
- ・「米国組織犯罪規正法（RICO法）について」金融法務事情 No.1286（共同研究発表）、1991年5月
- ・「米国倒産法上の外国倒産手続の承認について」民商法雑誌112巻6号・113巻1号、1995年9月・10月
- ・「保証会社の倒産と債権管理上の諸問題」金融法務事情 No.1462、1996年9月（田原睦夫弁護士と共著）
- ・「金融機関の改革、回復と強制に関する法の概要」大阪弁護士会編『住専処理と執行妨害対策の論点』1997年1月
- ・「引渡命令に関する裁判例の検討」大阪弁護士会編『住専処理と執行妨害対策の論点』1997年3月
- ・「慰謝料の制裁的機能の再評価」沖縄弁護士会編『第48回民事介入暴力対策沖縄大会協議会資料』1997年3月
- ・『注解判例民法1b 物権法』林良平ほか編（377条～387条〔滌除〕）青林書院、1999年10月
- ・『犯罪被害者支援と弁護士』〈講座 被害者支援 第3巻〉編集代表 大谷實・山上皓、東京法令出版、2000年1月
- ・「ソフトウェアの日本語化及び販売契約の解説」日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会「国際交流の推進に関する事業」報告書、2000年3月
- ・「法の支配の具象化のために」日弁連民事介入暴力対策委員会20周年記念論文集、2000年8月
- ・「広域暴力団組長の不法行為責任の構造」日弁連民事介入暴力対策委員会編『民暴対策論の新たな展開』金融財政事情研究会、2000年8月（浅田敏一弁護士と共著）
- ・“Progress in the Fight Against Corruption in Asia and the Pacific Partnership between the Public and Private Sectors to Fight Corruption Linked to Organized Crime” OECD 報告書、2001年1月
- ・「統合と多様化のはざまにて」月刊司法改革17号、2001年2月
- ・「占有利用型執行妨害に関する法改正の視点について」判例タイムズ1069号、2001年11月（清水聖子弁護士と共著）
- ・「（座談会）担保・執行法制の見直しの課題と改正の方向性」判例タイムズ1094号、2002年9月（高田裕成教授ほか）

- ・「強制執行の実効性確保について」自由と正義53巻9号, 2002年9月
- ・「不法勢力対策としてのコンプライアンス」日弁連ほか編『民暴全国拡大協議会大阪資料』2003年1月
- ・「アメリカにおけるコンプライアンス関連制度とその新たな方向性」日弁連ほか編『民暴全国拡大協議会大阪資料』2003年1月
- ・「連邦量刑ガイドライン改正諮問委員会によるコンプライアンスの新提案」日弁連ほか編『民暴全国拡大協議会大阪資料』2003年1月
- ・「特20 バリ条約に基づく優先権」「不9 被服の模様等の周知表示性」『知的財産法基本判例ガイド』青山絃一編, 朝倉書店, 2005年5月(山内玲弁護士と共著)
- ・「上場会社の内部統制システムの法構造」日本インベスター・リレーションズ協議会, 2006年1月
- ・「休眠特許の活用方法についての調査・研究」(共同研究発表)2006年3月
- ・「弁護士の専門性強化に向けて」自由と正義57巻10号, 2006年10月
- ・「商標権者によって適法に拡布された商品の改変と商標権侵害の成否」小松陽一郎先生還暦記念論文集刊行会編『最新判例知財法』青林書院, 2008年5月
- ・「Q103 実用新案技術評価書」村林隆一・小松陽一郎編『特許・実用新案の法律相談』青林書院, 2009年1月
- ・『内部統制の本質と法的責任』(監修)コンプライアンス研究会編著, 経済産業調査会, 2009年4月
- ・「写真の著作物と編集著作物」三山峻司・松村信夫編『ロースクール演習知的財産法』法学書院, 2009年4月
- ・「反社会的勢力排除に向けた対応強化と監査役の実務対応」月刊監査役 No.555, 2009年5月(増本充香弁護士と共著)
- ・『「社外取締役制度」の義務化の要否に関する検討』月刊監査役 No.564, 2009年12月
- ・「Q57 ゼネコン(3) 前払金保証事業者との関係」『通常再生の実務 Q & A120問』全国倒産処理弁護士ネットワーク編, 金融財政事情研究会, 2010年1月(溝渕雅男弁護士と共著)
- ・「証券取引市場からの反社会的勢力の排除」日弁連民事介入暴力対策委員会30周年記念論文集『反社会的勢力と不当要求の根絶への挑戦と課題』金融財政事情研究会, 2010年6月(増本充香弁護士と共著)
- ・「Commercial Instruments」『英語版日本ビジネス法体系 Doing Business in Japan』, 2010年10月
- ・「仮差押え——仮処分・仮登記を命ずる処分」編集代表 河合伸一〔新訂貸出管理回収手続双書〕金融財政事情研究会, 2011年1月
- ・「商標法26条1項2号の『普通名称』の意義——招福巻事件」三山峻司先生・松村信夫先生還暦記念刊行会編『最新知的財産判例集——未評釈判例を中心として』青林書院, 2011年1月
- ・「独立役員, 社外役員と監査役の連携——企業統治の在り方」月刊監査役579号, 2011年

1月

- ・「弁護士費用保険の意義と課題」The lawyers 2011年9月号
- ・「反社会的勢力の要求に応じると企業は『被害者』ではなく『資金提供者』になる」The lawyers 2013年1月号（藤内健吉弁護士と共著）
- ・「中小オーナー企業のスポンサー選定に関する考察（上）（下）」銀行法務21 769号・771号，2014年3月・4月（溝渕雅男弁護士と共著）
- ・「暴力団組長に対する上納金課税（上）（下）」捜査研究 No.800・No.801，2017年8月・9月
- ・「テロ等準備罪制定過程における論点——反対論を素材とした検討」刑事法ジャーナル第55号，2018年2月
- ・「機能的クレームの明細書によるサポート」小松陽一郎先生古希記念論文集刊行会編『特許権侵害紛争の実務——裁判例を踏まえた解決手段とその展望』青林書院，2018年5月
- ・「牽連破産事件における実務上の論点」銀行法務21 828号，2018年5月（溝渕雅男弁護士と共著）
- ・「設立に関する準則の再検討について」共栄法律事務所編『法の理論と実務の交錯』法律文化社，2018年10月
- ・「中小企業における再建型の法的倒産手続におけるスポンサー選定手続の調査および考察（前編）（後編）」NBL No.1139・No.1140，2019年2月（共同研究）
- ・「昨今の企業における反社会的勢力への対応の在り方」月刊監査役 No.696，2019年6月
- ・「中小企業のスポンサー選定」『倒産実務の諸問題』倒産実務交流会編，青林書院，2019年2月（溝渕雅男弁護士と共著）
- ・「特殊詐欺事犯に関し暴力団の組長責任を論じた裁判例の検討（上）（下）」捜査研究 No.829・No.830，2019年11月・12月
- ・「組織犯罪に対する資金源対策としての没収の検討」日弁連民事介入暴力対策委員会40周年記念論文集『反社会的勢力・不当要求対策の現在と未来』金融財政事情研究会，2020年11月